

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2014年11月27日から原則として、無期限とします。	
運用方針	主として、MASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定も含みます。）に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU 日本株戦略マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	MASAMITSU 日本株戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU 日本株戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として、年1回（毎年10月25日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とします。 ② 分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③ 収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

MASAMITSU 日本株戦略ファンド

追加型投信／国内／株式

運用報告書（全体版）

第9期（決算日 2023年10月25日）

受益者のみなさまへ

平素は、格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。

さて、「MASAMITSU日本株戦略ファンド」は、2023年10月25日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率				
5期(2019年10月25日)	円 14,879	円 300	% 7.3	1,648.44	% 3.0	% 94.7	% —	% —	百万円 2,088
6期(2020年10月26日)	16,831	350	15.5	1,618.98	△ 1.8	91.7	—	—	4,524
7期(2021年10月25日)	18,418	2,000	21.3	1,995.42	23.3	95.2	—	—	8,306
8期(2022年10月25日)	16,239	300	△10.2	1,907.14	△ 4.4	95.9	0.0	—	5,526
9期(2023年10月25日)	17,610	300	10.3	2,254.40	18.2	95.2	—	—	3,746

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みの数値です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
(期首) 2022年10月25日	円 16,239	% —	1,907.14	% —	% 95.9	% 0.0	% —
10月末	16,442	1.3	1,929.43	1.2	95.0	0.0	—
11月末	16,832	3.7	1,985.57	4.1	95.9	0.0	—
12月末	16,092	△ 0.9	1,891.71	△ 0.8	95.5	—	—
2023年1月末	16,597	2.2	1,975.27	3.6	96.1	—	—
2月末	16,697	2.8	1,993.28	4.5	96.4	—	—
3月末	16,990	4.6	2,003.50	5.1	94.8	—	—
4月末	17,150	5.6	2,057.48	7.9	95.6	—	—
5月末	17,574	8.2	2,130.63	11.7	95.6	—	—
6月末	18,994	17.0	2,288.60	20.0	96.6	—	—
7月末	19,139	17.9	2,322.56	21.8	96.4	—	—
8月末	19,085	17.5	2,332.00	22.3	96.0	—	—
9月末	18,590	14.5	2,323.39	21.8	95.2	—	—
(期末) 2023年10月25日	17,910	10.3	2,254.40	18.2	95.2	—	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」「株式先物オプション組入比率」「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

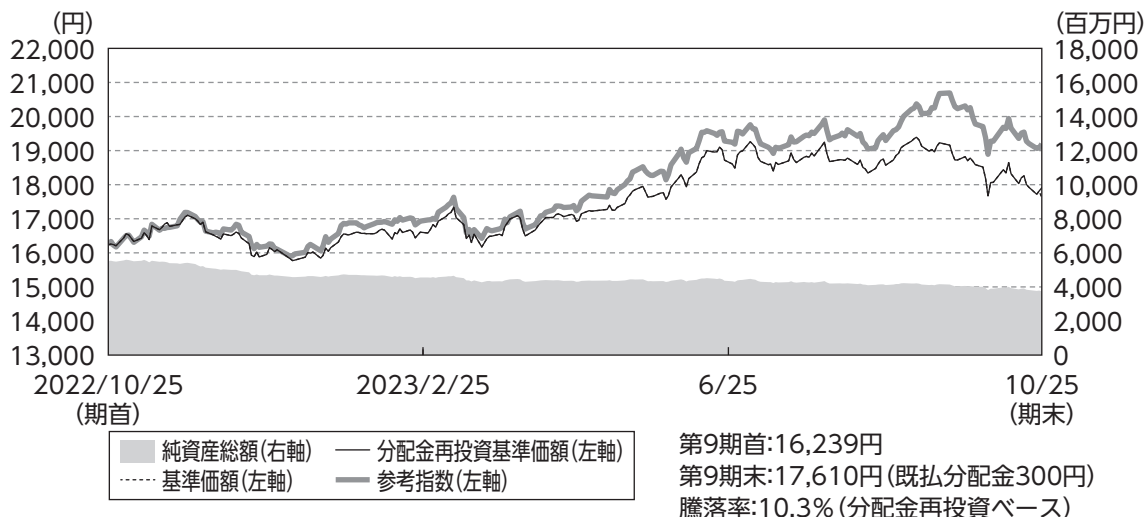
(注3) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX（東証株価指数）です。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2022年10月25日の基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2022年11月:10日に発表された米国CPI(消費者物価指数)が前年同月比+7.7%上昇と、前月の+8.2%上昇から減速し、市場予想を下回ったことで、米国の金融引き締めペースが減速するとの思惑などから世界的に株価が上昇したこと
- ・2023年1月:18日の日銀の金融政策決定会合で、イールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)政策の撤廃などを含む政策修正があるとの一部の市場見通し予想に反して、金融緩和政策の現状維持が決定されたことを受けて、円安進行が好感されたこと
- ・2023年5月:米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成AI(人工知能)が市場の大きなテーマとなり、半導体製造装置株などハイテク関連株が大幅上昇となり相場をけん引し、また、昨年11月以来の6ヵ月ぶりに140円台をつける円安ドル高が進行したことも好感されたこと
- ・2023年6月:底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がったことなどを背景に米国株が上昇し、また、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持を決定したことでの安心感や、円安進行の追い風などを受けたこと
- ・2023年8月:下旬、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長の講演内容ではややタカ派的ではあったものの、事前の市場は警戒ムードを高めていただけに、およそ想定内との印象を市場に与え、イベントを無事に通過したとの安堵感が広がり、米国株の上昇を好感したこと

<下落要因>

- ・2022年12月:FRB(連邦準備制度理事会)の政策金利見通しにおいて、2023年末の予想中央値が従来の4.6%から5.1%に引き上げられたことや、日本銀行のイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)政策の修正(10年国債の許容変動幅を±25bpから±50bpに拡大)が日本の金融引き締めへの転換の第一歩と市場で捉えられたことなどで、世界的な金利上昇圧力が強まったことを背景に、世界的に株価が下落したこと
- ・2023年3月:10日に米国の新興企業向けに事業を展開するSVB(シリコン・バレー・バンク)ファイナンシャル・グループ社に続き、12日には暗号資産(仮想通貨)企業への融資が多いシグネチャー・バンク社と、相次ぐ米銀の経営破綻によって破綻の連鎖への警戒感が強まり、また、20日にクレディ・スイス・グループが発行する一部の債券(その他ティア1債=AT1債とも呼ばれ、株式と債券の中間の性質を持った証券のひとつで、発行体の自己資本比率が一定の水準を下回った場合や監督当局の決定などにより、強制的に元本が削減されたり株式に転換されたりする特性がある)価値がゼロになるとスイス当局が発表したことで、北欧の金融に対する不安感が強まったことなどを嫌気したこと
- ・2023年7月:5日に公表された6月の米FOMC(連邦公開市場委員会)議事録において、複数の米FOMCメンバーが利上げに積極的だったことが明らかとなり、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇するなど、米金融引き締め政策が長期化するとの警戒感が重荷となったこと
- ・2023年8月:上旬から中旬、フィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けを引き下げたことと、日銀によるイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)政策の柔軟化で、日米と共に金利が上昇したことに加え、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の発言への警戒感が重荷となったこと
- ・2023年9月:20日の米FOMC(連邦公開市場委員会)において政策金利は据え置かれたものの、先行きの政策金利見通しにおいて2024年末の金利見通し(中央値)が前回から0.5%引き上げられ上方修正されたことで、米国の金融引き締め政策の長期化懸念が強まり、世界的に株価が下落したこと

☆投資環境

(期初2022年10月26日～期末2023年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は31,269.92円となり、期初前日の27,250.28円と比較して、+4,019.64円上昇し+14.75%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+662.64ポイント上昇し+21.24%の上昇率となりました。一方、同期間の東証マザーズ指数は、-90.27ポイント下落し-12.24%の下落率となりました。

日本株式市場は、11月の月初に開催された米FOMC(連邦公開市場委員会)後のパウエルFRB(連邦準備制度理事会)議長の会見で、利上げの最終到達点はこれまでの想定よりも高くなるとの見方を示したことを受け、米国債金利が上昇に転じたことなどが重荷となりました。しかし、10日に公表された米国CPI(消費者物価指数)が市場予想を下回ったことで、FRBが利上げペースを減速するとの思惑などから米国債金利が低下し、世界的に株価が上昇する推移となりました。しかし、12月には、FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことなどが嫌気され、米国株が下落し、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、日銀が予想外にイールドカーブコントロール(長短金利操作、YCC)政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、年末にかけて、世界的に株価は下落に転じました。2023年1月年初は、引き続き、各国主要中央銀行が金融引締めスタンスを強める姿勢を継続していることなどで、景気後退懸念を意識する軟調なスタートとなりました。しかし、米国10年債利回りが一時3.3%前半まで低下したことなどを好感し、米国株は上昇基調に転じました。また、日本市場では、18日の日銀の金融政策決定会合で、一部の市場見通し予想に反して、緩和政策の現状維持が決定されたことなどをを受けて、ドル円相場が一時130円台まで円安に振れたことも追い風となりました。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う中国経済の回復期待や中国からのインバウンド需要の回復期待なども好感され、堅調な推移となりました。2月は、月初では米FOMCを受けて、金融引き締めに軟化傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、FRB高官からのタカ派的な発言などを受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月に入っても円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB(シリコン・バレー・バンク)ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、破綻の波が広がることへの警戒感から世界的に株価が急落しました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけることとなりました。20日には、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収が合意と伝えられるも、クレディ・スイス・グループが発行する一部の債券(その他ティア1債=AT1債とも呼ばれ、株式と債券の中間の性質を持った証券のひとつ)価値がゼロになるとスイス当局が発表したことで、北欧の金融に対する不安感が強まり、下げ幅を拡大する推移となりました。しかし、3月下旬は、スイスの金融大手クレディ・スイ



ス・グループの経営不安や、米銀の相次ぐ経営破綻に対し、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局が経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めたことなどで、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成AI(人工知能)が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化するとの警戒感などにより株価は下落しましたが、6月の米国CPIが市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。8月上旬では、フィッチ(格付け会社フィッチ・レーティングス)が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国債金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、上昇しました。9月も堅調を維持して、中旬にかけて、市場で警戒された8月の米国CPIの発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らいだことなどをを受けて、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場の上昇をけん引しました。しかし、中旬以降は、米FOMCにおいて政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国金利が更に上昇を続ける中、中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化などが加わり、当期末にかけて、下落幅を拡げる推移となりました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

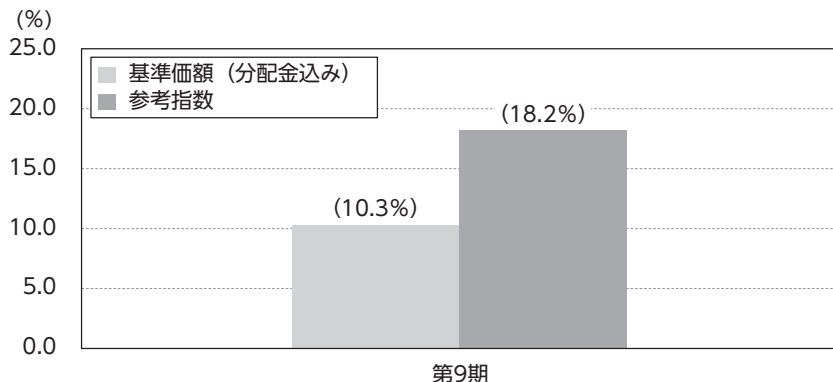
当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態でも高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態でも原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第9期	
	2022年10月26日~2023年10月25日	
当期分配金	(円)	300
(対基準価額比率)	(%)	(1.68)
当期の収益	(円)	233
当期の収益以外	(円)	66
翌期繰越分配対象額	(円)	7,609

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU日本株戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第9期		項目の概要
	(2022年10月26日～2023年10月25日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	326	1.87	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は17,515円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(154)	(0.88)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(販売会社)	(164)	(0.94)	
(受託会社)	(8)	(0.05)	
(b) 売買委託手数料	123	0.70	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(123)	(0.70)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う 手数料
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(0)	(0.00)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投資証券)	(-)	(-)	
(新株予約権証券)	(-)	(-)	
(先物オプション)	(-)	(-)	
(信用)	(-)	(-)	
(投資信託受益証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	18	0.10	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(4)	(0.02)	
(印刷費用)	(13)	(0.07)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び 信託財産計理業務に係る費用
(信用取引)	(-)	(-)	信用取引は、信用取引に係る品賃料、未払配当金等
(その他)	(1)	(0.01)	その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	467	2.67	

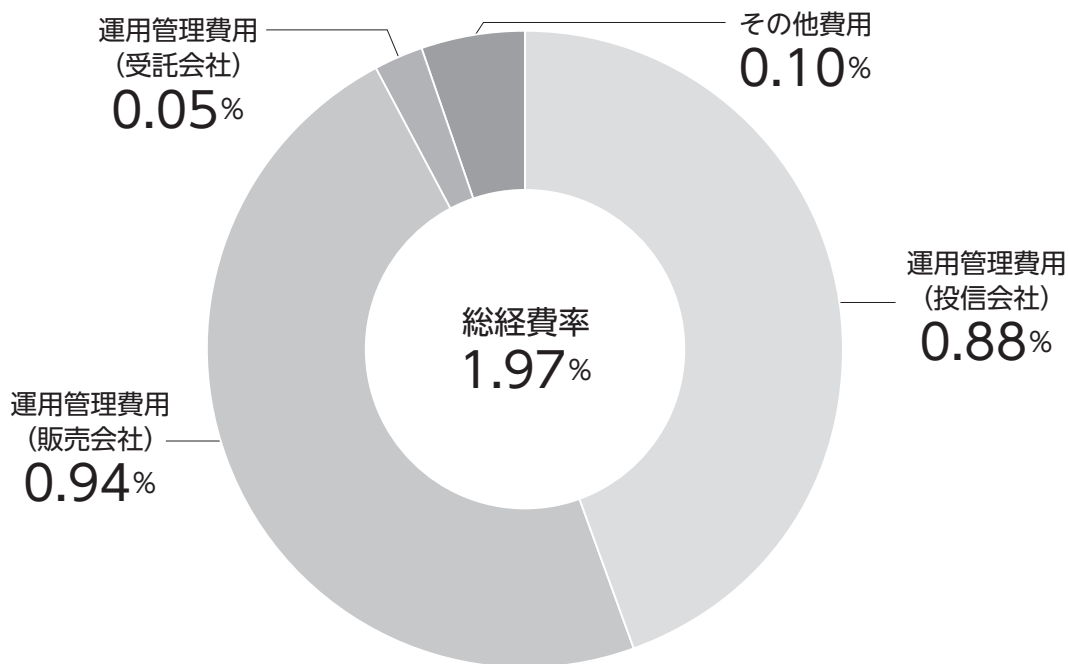
(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.97%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

★売買および取引の状況（2022年10月26日～2023年10月25日）

親投資信託受益証券の設定・解約状況

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	—	—	804,886	2,318,000

★親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	MASAMITSU日本株戦略マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	68,920,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,174,482千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.77

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況（2022年10月26日～2023年10月25日）

(1) 利害関係人との取引状況

<MASAMITSU日本株戦略ファンド>

該当事項はございません。

<MASAMITSU日本株戦略マザーファンド>

区分	当期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 32,314	百万円 214	% 0.6	百万円 36,606	百万円 286	% 0.7

平均保有割合 42.9%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	32,431千円
うち利害関係人への支払額 (B)	354千円
(B) / (A)	1.1%

*売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★組入資産の明細（2023年10月25日現在）

親投資信託残高

銘柄名	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千口 2,023,684	千口 1,218,797	千円 3,692,226

★有価証券の貸付及び借入の状況（2023年10月25日現在）

該当事項はございません。

★投資信託財産の構成

（2023年10月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド	千円 3,692,226	% 95.7
コール・ローン等、その他	165,784	4.3
投資信託財産総額	3,858,010	100.0

（注）比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	3,858,010,852円
コール・ローン等	165,784,382
MASAMITSU日本株戦略マザーファンド(評価額)	3,692,226,470
(B) 負債	111,916,486
未払収益分配金	63,819,304
未払解約金	6,443,513
未払信託報酬	39,404,072
その他未払費用	2,249,597
(C) 純資産総額(A-B)	3,746,094,366
元本	2,127,310,156
次期繰越損益金	1,618,784,210
(D) 受益権総口数	2,127,310,156口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,610円

(注1) 当ファンドの期首元本額は3,403,222,433円、期中追加設定元本額は125,521,752円、期中一部解約元本額は1,401,434,029円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.7610円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

★損益の状況

(2022年10月26日～2023年10月25日)

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	432,836,634円
売買益	565,332,674
売買損	△ 132,496,040
(B) 信託報酬等	△ 88,400,105
(C) 当期損益金(A+B)	344,436,529
(D) 前期繰越損益金	△ 217,276,167
(E) 追加信託差損益金	1,555,443,152
(配当等相当額)	582,489,453
(売買損益相当額)	972,953,699
(F) 合計(C+D+E)	1,682,603,514
(G) 収益分配金	△ 63,819,304
次期繰越損益金(F+G)	1,618,784,210
追加信託差損益金	1,555,443,152
(配当等相当額)	582,640,827
(売買損益相当額)	972,802,325
分配準備積立金	130,551,179
繰越損益金	△ 67,210,121

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価替えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注5) 分配金の計算過程

項目	当期
費用控除後の配当等収益額	49,724,801円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	—
収益調整金	1,488,233,031
分配準備積立金	144,645,682
当ファンドの分配対象収益額	1,682,603,514
当ファンドの期末残存口数	2,127,310,156口
1万口当たり収益分配対象額	7,909.53円
1万口当たり分配金額	300
収益分配金金額	63,819,304

★分配金のお知らせ

決算期	第9期
1 万口当たり分配金 (税込み)	300円

◇分配金をお支払いする場合

- ・分配金は原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始します。

◇分配金を再投資する場合

- ・お手持り分配金は、決算日の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

◇課税上の取扱について

- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、分配金は全額普通分配金となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合は、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

◇受益者別の普通分配金に対する課税について

- ・個人の受益者：2014年1月1日以降は20.315%の税率
- ・法人の受益者：個人の受益者とは異なります。
- ・収益分配金のうち課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

税制改正等により、課税上の取扱い内容が変更になる場合があります。
課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家にご確認ください。

★お知らせ

2023年7月26日付けで、新NISA制度に対応するべく約款の変更をいたしました。

MASAMITSU日本株戦略マザーファンド

第9期運用報告書 [決算日 2023年10月25日]

[計算期間 2022年10月26日～2023年10月25日]

「MASAMITSU日本株戦略マザーファンド」は、2023年10月25日に第9期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は2014年11月27日から無期限です。
運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。

[運用報告書の表記について]

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
第5期(2019年10月25日)	20,044	9.7	1,648.44	3.0	96.2	—	—	3,216
第6期(2020年10月26日)	23,728	18.4	1,618.98	△ 1.8	92.9	—	—	7,948
第7期(2021年10月25日)	29,415	24.0	1,995.42	23.3	96.8	—	—	14,517
第8期(2022年10月25日)	26,898	△ 8.6	1,907.14	△ 4.4	97.3	0.0	—	11,572
第9期(2023年10月25日)	30,294	12.6	2,254.40	18.2	96.6	—	—	8,486

(注) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

★当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物オプション組入比率	投資証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
(期首) 2022年10月25日	26,898	—	1,907.14	—	97.3	0.0	—
10月末	27,248	1.3	1,929.43	1.2	96.4	0.0	—
11月末	27,949	3.9	1,985.57	4.1	97.4	0.0	—
12月末	26,748	△ 0.6	1,891.71	△ 0.8	97.0	—	—
2023年1月末	27,646	2.8	1,975.27	3.6	97.6	—	—
2月末	27,859	3.6	1,993.28	4.5	97.9	—	—
3月末	28,401	5.6	2,003.50	5.1	95.9	—	—
4月末	28,715	6.8	2,057.48	7.9	97.0	—	—
5月末	29,486	9.6	2,130.63	11.7	97.0	—	—
6月末	31,952	18.8	2,288.60	20.0	97.7	—	—
7月末	32,253	19.9	2,322.56	21.8	97.8	—	—
8月末	32,215	19.8	2,332.00	22.3	97.4	—	—
9月末	31,418	16.8	2,323.39	21.8	96.6	—	—
(期末) 2023年10月25日	30,294	12.6	2,254.40	18.2	96.6	—	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物オプション組入比率は買建比率－売建比率

参考指数はTOPIX(東証株価指数)です。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX総研(以下「JPX」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

★運用概況および今後の運用方針

☆運用概況

1. 基準価額の推移

当ファンドの基準価額は、期初26,898円から期末は30,294円となり、3,396円下落し+12.63%の上昇率となりました。

2. 運用の概況

当ファンドは、主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視しました。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定しました。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本としました。ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、全セクターを広く投資対象とする一方で、金融・不動産セクターを最重要セクターと位置づけ、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株（割安株）やグロース株（成長株）のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点を取り入れて、株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

○基準価額の推移



☆市況概況

(期初2022年10月26日～期末2023年10月25日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は31,269.92円となり、期初前日の27,250.28円と比較して、+4,019.64円上昇し+14.75%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX（東証株価指数）（配当込み）は、+662.64ポイント上昇し+21.24%の上昇率となりました。一方、同期間の東証マザーズ指数は、-90.27ポイント下落し-12.24%の下落率となりました。

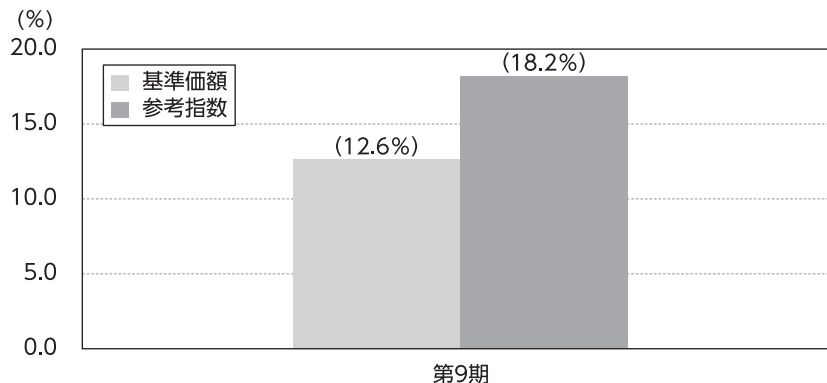
日本株式市場は、11月の月初に開催された米FOMC（連邦公開市場委員会）後のパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長の会見で、利上げの最終到達点はこれまでの想定よりも高くなるとの見方を示したことを受け、米国債金利が上昇に転じたことなどが重荷となりました。しかし、10日に公表された米国CPI（消費者物価指数）が市場予想を下回ったことで、FRBが利上げペースを減速するとの思惑などから米国債金利が低下し、世界的に株価が上昇する推移となりました。しかし、12月には、FRBが公表した政策金利見通しで、金利はさらに引き上げられ、より長期にわたり高水準に維持されるとの見方を示したことなどが嫌気され、米国株が下落し、世界的に株価は調整色を強める推移となりました。また、日銀が予想外にイールドカーブコントロール（長短金利操作、YCC）政策の調整を発表し、事実上の利上げ政策へ転換するなど、世界的な金利上昇を意識する展開となり、年末にかけて、世界的に株価は下落に転じました。2023年1月年初は、引き続き、各国主要中央銀行が金融引締めスタンスを強める姿勢を継続していることなどで、景気後退懸念を意識する軟調なスタートとなりました。しかし、米国10年債利回りが一時3.3%台前半まで低下したことなどを好感し、米国株は上昇基調に転じました。また、日本市場では、18日の日銀の金融政策決定会合で、一部の市場見通し予想に反して、緩和政策の現状維持が決定されたことなどをを受けて、ドル円相場が一時130円台まで円安に振れたことも追い風となりました。中国のゼロコロナ政策の終了に伴う中国経済の回復期待や中国からのインバウンド需要の回復期待なども好感され、堅調な推移となりました。2月は、月初では米FOMCを受けて、金融引き締めに向かう傾向が見られたことなどから、1月の堅調な流れを引き継ぎ上昇して始まりました。しかし、その後の米経済指標からは物価上昇圧力の根強さを意識させる内容となり、また、FRB高官からのタカ派的な発言などを受け、金融市場では一段の利上げを織り込む向きが進み、米国株が下落したことなどが重荷となりました。しかし、次期日銀総裁の今後の金融政策方針において、現在の金融緩和策を当面続けるとの姿勢を示したことや、米国債利回りの上昇による日米金利差拡大の思惑などから円安が進んだことなどが下支えとなり、底堅い推移となりました。3月に入っても円安が進行し、輸出関連業種への業績期待が強まるなどして上昇しました。しかし、米国の新興企業向けに事業を展開するSVB（シリコン・バレー・バンク）ファイナンシャル・グループ社に続き、シグネチャー・バンク社と、米銀の相次ぐ経営破綻によって、破綻の波が広がることへの警戒感から世界的に株価が急落しました。また、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安が重なったことも下落に拍車をかけることとなりました。20日には、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収が合意と伝えられるも、クレディ・スイス・グループが発行する一部の債券（その他ティア1債=AT1債とも呼ばれ、株

式と債券の中間の性質を持った証券のひとつ) 価値がゼロになるとスイス当局が発表したことで、北欧の金融に対する不安感が強まり、下げ幅を拡大する推移となりました。しかし、3月下旬は、スイスの金融大手クレディ・スイス・グループの経営不安や、米銀の相次ぐ経営破綻に対し、スイスの銀行大手UBSグループによるクレディ・スイス・グループの買収発表が迅速に行われたことや、米金融当局が経営不安に陥った金融機関への救済措置を迅速に進めたことなどで、反発する推移となりました。4月も上昇で始まり、大手米銀の決算内容が好調だったこともあり、緩やかに上昇基調を辿りました。また、決算発表を行った米メタ・プラットフォーム社の株価が大幅高となり、大型テック関連株の下期回復期待の高まりなどが追い風となりました。5月は、米債務上限問題の先行き不透明感が相場の重荷となりましたが、半導体市況の回復期待の高まりから、半導体製造装置などハイテク関連株が相場をけん引し、世界的に株価が上昇しました。米国の半導体大手エヌビディア社の好決算を受けて、生成AI（人工知能）が市場の大きなテーマとなり、半導体・同製造装置セクターが堅調に推移し、米債務上限問題を巡る不透明感が後退したことも好感されました。6月も大幅上昇となりました。世界的な金融引き締め長期化懸念が重荷となりましたが、底堅い米経済指標を受けて米景気の楽観的な見方やインフレ鈍化期待などが広がり、衆議院解散の見送りや月後半の年金売り観測などが重荷となるも、米国株の上昇に加え、日銀政策決定会合で金融緩和を継続する現状維持の決定や、円安進行の追い風などを受けて、堅調な推移となりました。7月に入ると、米国10年債利回りが4ヵ月ぶりに4%台を超えて上昇し、米金融引き締め政策が長期化すると警戒感などにより株価は下落しましたが、6月の米国CPIが市場予想より鈍化したことが好感され、米国の金融引き締め長期化懸念が後退し、上昇に転じました。8月上旬では、フィッチ（格付け会社フィッチ・レーティングス）が米国債格付けを引き下げたことや、下旬に予定されているジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の発言への警戒感が高まったこともあり、上値の重い展開となりました。下旬には、ジャクソンホール会議でのパウエルFRB議長の講演内容がおおよそ想定内との印象を市場に与え、また、米国の経済指標が軟調だったことから、FRBの金融引き締め政策継続の観測が後退して米国債金利の上昇の勢いが止まり、米国株の上昇を受けて、上昇しました。9月も堅調を維持して、中旬にかけて、市場で警戒された8月の米国CPIの発表を大きな波乱なく通過し、米国の金融引き締め長期化への過度な警戒感が和らいだことなどを受けて、半導体製造装置や電子部品の関連株が相場の上昇をけん引しました。しかし、中旬以降は、米FOMCにおいて政策金利は据え置かれたものの、2024年以降の利下げペース鈍化の可能性が高まったことを受け、欧米金利が上昇傾向を強めたことから、株価は世界的に下落に転じました。10月も続落し、米国金利が更に上昇を続ける中、中国経済への懸念や中東情勢の緊迫化などが加わり、当期末にかけて、下落幅を拡げる推移となりました。

☆ベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



★今後の運用方針

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。主として、わが国の金融商品取引所上場株式を投資対象とし、国内外のマクロ分析及び重要イベントの予測を通じて投資テーマを設定し、そのテーマに合致する企業への投資を重視します。銘柄の選定においては、成長性、収益性、安定性を網羅したボトムアップリサーチに基づき、個々の企業の信用力、経営力、成長力を重視し選定します。株式の組入比率は、通常の状態では原則として高位を基本とします。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンを極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

★ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 9 期		項目の概要
	(2022年10月26日～2023年10月25日)		
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 売買委託手数料 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	210 (209) (-) (-) (1) (-) (-)	0.71 (0.71) (-) (-) (0.00) (-) (-)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{[期中の売買委託手数料]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株式) (投資証券) (新株予約権証券) (先物オプション) (信用) (投資信託受益証券)	- (-) (-) (-) (-) (-)	- (-) (-) (-) (-) (-)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{[期中の有価証券取引税]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (監査費用) (印刷費用) (信用取引) (その他)	1 (-) (-) (-) (-) (1)	0.00 (-) (-) (-) (-) (0.00)	(c) その他費用 = $\frac{\text{[期中のその他費用]}}{\text{[期中の平均受益権口数]}} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
合計	211	0.71	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（29,324円）で除して100を乗じたものです。

★売買及び取引の状況（2022年10月26日～2023年10月25日）

(1) 株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		14,833	32,314,014	17,216	36,606,643
		(1,064)	(-)	(3)	(-)

(注1) 金額は受渡代金。

(注2) 括弧内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種類別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内	株式先物	百万円	百万円	百万円	百万円
		455	457	-	-

(注) 金額は受渡代金。

(3) オプションの種類別取引状況

種類別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内	株式指数	プット	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
			8	-	-	13	-	-	-	-

(注) 金額は受渡代金。

★株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	68,920,658千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,174,482千円
(c) 売買高比率(a)／(b)	6.77%

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

★利害関係人との取引状況等（2022年10月26日～2023年10月25日）

(1) 利害関係人との取引状況

区分	当期						
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
		百万円	百万円			%	百万円
株式	32,314	214	0.6	36,606	286	0.7	

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	75,600千円
うち利害関係人への支払額 (B)	826千円
(B) / (A)	1.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは日産証券です。

★主要な売買銘柄（2022年10月26日～2023年10月25日）

(1) 株式

当期							
買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	749.0	641,599	856	三菱UFJフィナンシャル・グループ	704.0	617,738	877
ソフトバンクグループ	102.4	606,731	5,925	ソフトバンクグループ	98.9	612,784	6,195
三井住友フィナンシャルグループ	107.5	570,167	5,303	三井住友フィナンシャルグループ	103.0	561,679	5,453
チェンジホールディングス	202.4	451,180	2,229	M&A総研ホールディングス	83.0	511,682	6,164
円谷フィールドホールディングス	143.6	330,973	2,304	円谷フィールドホールディングス	196.0	461,584	2,355
M&A総研ホールディングス	54.0	327,796	6,070	SREホールディングス	118.6	420,344	3,544
東京海上ホールディングス	110.0	323,091	2,937	チェンジホールディングス	182.4	381,675	2,092
イビデン	54.3	319,978	5,892	レーザーテック	16.9	377,722	22,350
ふくおかフィナンシャルグループ	104.5	303,142	2,900	マネーフォワード	74.0	343,860	4,646
SREホールディングス	85.0	301,668	3,549	東京海上ホールディングス	111.3	336,337	3,021

(注) 金額は受渡代金。

(2) 先物取引の銘柄別取引状況

銘柄別		買建		売建	
		新規買付額	決済額	新規売付額	決済額
国内株式	日経225先物	百万円 98	百万円 98	百万円 -	百万円 -
	TOPIX先物	357	358	-	-

(3) オプションの銘柄別取引状況

銘柄別		コール・ プット別	買建				売建			
			新規 買付額	決済額	権利 行使	権利 放棄	新規 売付額	決済額	権利 被行使	義務 消滅
国内株式	日経225先物	プット	百万円 8	百万円 -	百万円 -	百万円 13	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -

★組入資産の明細（2023年10月25日現在）

国内株式

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業 (0.7%)			
K&Oエナジーグループ	—	22.5	54,247
建設業 (3.1%)			
ウエストホールディングス	20	—	—
大林組	—	30	37,710
鹿島建設	—	27	65,380
東亜建設工業	—	6	21,840
五洋建設	—	40	33,720
大和ハウス工業	—	6	24,186
九電工	—	5.4	23,959
日揮ホールディングス	42	—	—
明星工業	20	—	—
大気社	—	10.8	46,872
食料品 (5.0%)			
森永製菓	—	13	68,445
亀田製菓	4	—	—
寿スピリッツ	—	27	53,757
カルビー	21	—	—
アサヒグループホールディングス	—	7.7	41,248
ライフドリンク カンパニー	7.5	—	—
キッコーマン	2	5	41,285
味の素	7.5	15.3	85,817
ニチレイ	12.5	—	—
東洋水産	7.2	4	25,356
ヨシムラ・フード・ホールディングス	—	75	76,125
日清食品ホールディングス	5	—	—
ファーマフーズ	27	—	—
ジェイフロンティア	13	4.1	16,851
繊維製品 (1.3%)			
グンゼ	—	3.5	15,610
東レ	80	—	—
セーレン	12	—	—
ワコールホールディングス	15	—	—
ワールド	17.4	—	—
ゴールドウイン	12	7	67,662
デサント	5	6.3	27,121
化学 (4.1%)			
クラレ	—	30	51,060
レゾナック・ホールディングス	—	6	14,775
日産化学	4.5	—	—
信越化学工業	3	—	—
日本酸素ホールディングス	6.8	—	—
伊勢化学工業	—	8.1	68,850
三菱瓦斯化学	23	9	17,973
東京応化工業	3	—	—
ウルトラファブリックス・ホールディングス	3	—	—
恵和	—	20	26,780
トリケミカル研究所	—	16.6	54,282
ADEKA	10	8	20,416

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
花王	—	5.4	29,694
関西ペイント	—	23.4	52,474
アルマード	20	—	—
東洋合成工業	3.5	—	—
OATアグリオ	6	—	—
クミアイ化学工業	20	—	—
医薬品 (—%)			
協和キリン	12.5	—	—
エーザイ	5	—	—
坪田ラボ	10	—	—
ゴム製品 (0.5%)			
TOYO TIRE	—	20	45,000
ガラス・土石製品 (—%)			
TOTO	5.5	—	—
鉄鋼 (0.2%)			
日本製鉄	—	6.1	19,562
非鉄金属 (0.6%)			
SWCC	17.8	18	36,450
リョービ	—	4.5	12,190
機械 (10.4%)			
日本製鋼所	10	13.5	33,608
オークマ	12	4	25,644
芝浦機械	15	—	—
アマダ	—	31	45,182
牧野フライス製作所	5	—	—
旭ダイヤモンド工業	—	2.7	2,238
DMG森精機	30	19.1	47,444
ジェイスコ	1	2.7	76,977
AIメカテック	—	10	41,500
ACSL	6.6	—	—
ゲームカード・ジョイコホールディングス	—	10	32,800
タツモ	27.5	7.8	24,180
SMC	1.7	0.8	56,128
ユニオンツール	—	5.4	19,710
技研製作所	7	—	—
小松製作所	30	6.5	24,323
日立建機	—	10	41,520
ローツェ	10	4	47,520
ハーモニック・ドライブ・システムズ	7.5	—	—
クボタ	28	—	—
ダイキン工業	4.6	—	—
CKD	33.7	4	8,012
平和	19.2	—	—
ダイコク電機	—	5	22,325
竹内製作所	10	10	45,200
セガサミーホールディングス	40	—	—
ホンザキ	15	11.7	56,815
NTN	210	—	—
ジェイテクト	—	20	25,760

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本ビラー工業	—	7.5	27,637
三菱重工業	11	18.9	151,332
I H I	24	—	—
電気機器 (9.0%)			
イビデン	—	3	22,494
日立製作所	—	3.1	27,214
富士電機	15.2	5.2	32,094
安川電機	14	—	—
シンフォニアテクノロジー	14	10.9	16,698
湖北工業	6	—	—
KOKUSAI ELECTRIC	—	0.9	2,115
ソシオネクスト	4.8	2	30,160
芝浦メカトロニクス	—	7	47,810
HPCシステムズ	24	—	—
シキノハイテック	0.1	—	—
テラプローブ	—	3.9	18,427
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	57.5	—	—
ルネサスエレクトロニクス	85	45	98,167
アルバック	12	—	—
アクセル	—	5.4	9,946
ソニーグループ	10	6.3	79,380
TDK	12	—	—
ヒロセ電機	3.2	—	—
TOA	60	21	22,029
アイコム	—	2	6,990
アドバンテクト	—	7	29,946
キーエンス	2.2	0.9	47,961
日本マイクロニクス	—	11.4	27,223
アパールデータ	—	4.1	24,805
レーザーテック	5	1	25,705
日本アビオニクス	—	3.6	21,600
日本電子	12	—	—
ファナック	3	—	—
芝浦電子	2.2	—	—
エンブラス	—	5.1	51,000
ローム	5.2	—	—
浜松ホトニクス	20.8	5	28,935
三井ハイテック	10	—	—
新光電気工業	17	2.7	15,222
村田製作所	5.5	—	—
指月電機製作所	11.9	9.3	4,110
SCREENホールディングス	7	—	—
東京エレクトロン	2.5	2.5	50,912
輸送用機器 (3.6%)			
ダイハツディーゼル	40	—	—
デンソー	7.5	30	69,225
川崎重工業	—	6.1	20,733
名村造船所	44	—	—
いすゞ自動車	92.5	—	—
トヨタ自動車	20	34	89,760
新明和工業	10	—	—
本田技研工業	—	30	48,615
スズキ	25	10.9	63,666

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
精密機器 (0.1%)			
テルモ	9.4	—	—
オリンパス	30	—	—
HOYA	8	—	—
朝日インテック	—	3	7,650
メニコン	12	—	—
その他製品 (2.0%)			
ブシロード	65	—	—
壽屋	2	—	—
トランザクション	7	35.9	67,456
バンダイナムコホールディングス	4	10	31,020
ヨネックス	35	—	—
TOPPANホールディングス	—	4	13,476
アシックス	—	6	28,152
ヤマハ	5	—	—
リンテック	—	0.9	2,259
任天堂	—	3.6	22,248
電気・ガス業 (0.4%)			
関西電力	—	5.6	10,914
リニューアブル・ジャパン	70	30	24,810
陸運業 (2.7%)			
東武鉄道	24	9	31,968
東急	—	18	29,736
京成電鉄	—	6	32,556
東日本旅客鉄道	7	5.5	42,350
西日本旅客鉄道	3.3	7	39,410
東海旅客鉄道	4	6.8	22,671
西武ホールディングス	—	17.2	24,879
センコーグループホールディングス	25	—	—
空運業 (-%)			
日本航空	25	—	—
ANAホールディングス	22	—	—
情報・通信業 (6.9%)			
エムアップホールディングス	20	30	36,120
ブロードリーフ	—	10	5,200
クロス・マーケティンググループ	110	—	—
セック	2	1.6	5,712
テクマトリックス	10	—	—
GMOペイメントゲートウェイ	5	—	—
アステリア	40	—	—
カナミックネットワーク	0.4	0.4	183
チェンジホールディングス	—	20	29,560
マネーフォワード	22	—	—
GMOフィナンシャルゲート	4	—	—
Sun Asterisk	75	—	—
ラキール	5	—	—
ビジョナル	12.6	2.1	14,259
エクサウィザーズ	200	—	—
シンプレクス・ホールディングス	22	7.8	20,178
ワンキャリア	46	10.4	35,204
メルカリ	—	4.9	15,175
ギフティ	11.3	18	23,940
JMDC	7.5	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ペイロール	—	2.5	2,715
オービックビジネスコンサルタント	—	7.2	43,200
ドリーム・アーツ	—	0.3	798
電通国際情報サービス	8.2	4.4	22,528
東映アニメーション	2.5	2.9	38,164
ウェザーニューズ	5	—	—
ANYCOLOR	8	3.9	13,026
unerry	0.4	—	—
eWeLL	0.2	—	—
リンカーズ	8.2	—	—
pluszero	0.3	—	—
IMAGICA GROUP	24.3	—	—
スカパーJ SATホールディングス	180	21	14,469
テレビ東京ホールディングス	—	10	28,150
USEN-NEXT HOLDINGS	20	—	—
日本電信電話	30	513	89,672
KADOKAWA	32	5.7	16,920
松竹	5.7	—	—
東宝	5	5	24,590
NTTデータグループ	25	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.5	—	—
カプコン	9	—	—
ソフトバンクグループ	10	13.5	85,144
卸売業 (9.2%)			
伊藤忠食品	—	3	19,950
あらた	—	5.4	28,998
円谷フィールズホールディングス	40	40	66,880
神戸物産	5	—	—
あい ホールディングス	50	5.3	12,179
コメダホールディングス	33	—	—
三菱食品	—	12.6	49,077
第一興商	14.8	6.8	15,072
九文	—	8.1	9,080
伊藤忠商事	—	9	48,438
豊田通商	—	4	32,120
三井物産	16	15.3	83,048
住友商事	16.5	27.9	82,346
三菱商事	14	12.6	88,401
キャノンマーケティングジャパン	15	11.7	44,530
サンリオ	16	9	58,446
モスフードサービス	4.2	3.3	10,642
西本Wismettacホールディングス	—	10	56,500
パリュエンスホールディングス	4.4	—	—
トラスコ中山	—	20	45,880
小売業 (10.9%)			
カネ美食品	—	2.7	8,127
エービーシー・マート	15	8.4	19,941
ゲオホールディングス	17	—	—
アダストリア	17	10	30,950
バルグループホールディングス	—	10	18,710
ハニーズホールディングス	—	20	30,220
RIZAPグループ	—	50.6	15,078
MonotaRO	27	—	—

銘柄	前期末	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ドトール・日レスホールディングス	—	2.4	5,229
マツキヨココカラ&カンパニー	—	7.2	18,612
トレジャー・ファクトリー	—	25	27,575
物語コーポレーション	11	5.1	20,145
三越伊勢丹ホールディングス	113	27	44,428
シュッピン	25	—	—
鳥貴族ホールディングス	30	—	—
ヨシックスホールディングス	13	—	—
BEENOS	17.9	—	—
トリドールホールディングス	10	4.9	17,223
TOKYO BASE	48	23.4	6,739
HYUGA PRIMARY CARE	2.2	—	—
良品計画	25	36	72,972
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	10	15	42,360
西松屋チェーン	—	28.1	53,558
ゼンショーホールディングス	—	3.2	24,076
ワークマン	2	—	—
サイゼリヤ	20	6.8	41,140
ユナイテッドアローズ	—	15	28,395
ロイヤルホールディングス	40	24.3	60,191
しまむら	—	3	44,355
高島屋	46.5	9	18,144
松屋	76	32.4	28,609
エイチ・ツー・オー リテイリング	26.5	—	—
イズミ	—	18	68,526
ヤオコー	—	7.8	59,420
ブックオフグループホールディングス	30	—	—
ギフトホールディングス	6.1	10	21,310
ニトリホールディングス	—	1.6	25,472
ファーストリテイリング	0.5	1.3	44,213
銀行業 (8.8%)			
いよぎんホールディングス	30	54	56,808
京都フィナンシャルグループ	—	3.3	28,878
めぶきフィナンシャルグループ	—	117	50,836
九州フィナンシャルグループ	—	45	39,748
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	29	19,981
北國フィナンシャルホールディングス	8	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	45	55,732
りそなホールディングス	—	81.7	64,583
三井住友フィナンシャルグループ	—	4.5	32,422
千葉銀行	42	45	48,802
岩手銀行	2	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	20	24.3	92,655
八十二銀行	65	45	37,440
山梨中央銀行	—	9	16,020
滋賀銀行	8.9	4.5	16,807
紀陽銀行	—	27	39,933
ほくほくフィナンシャルグループ	—	18	29,610
みずほフィナンシャルグループ	—	18	45,567
山口フィナンシャルグループ	—	36	47,340
愛媛銀行	9.2	—	—
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
SBIリーシングサービス	6.9	—	—

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
F P G	22	18	23,310	
ジャパンインベストメントアドバイザー	—	30	48,540	
保険業 (2.6%)				
F P パートナー	0.1	15.5	66,727	
アニコム ホールディングス	—	27	14,715	
第一生命ホールディングス	10	14.4	44,208	
東京海上ホールディングス	13	11.7	38,914	
T & Dホールディングス	—	18	44,964	
その他金融業 (3.4%)				
全保連	—	13.1	7,270	
東京センチュリー	—	15.3	87,240	
アイフル	—	120	45,240	
アコム	87.5	—	—	
ジャックス	13.6	10.7	54,463	
オリックス	—	15.6	42,268	
日本取引所グループ	—	13.5	40,020	
イー・ギランティ	—	2.4	4,159	
不動産業 (6.0%)				
日本駐車場開発	133	—	—	
ツクルバ	0.4	—	—	
S R Eホールディングス	37	3.4	7,279	
ストレージ王	0.2	—	—	
ヒューリック	—	27	35,856	
野村不動産ホールディングス	—	3.2	11,856	
東急不動産ホールディングス	60	70	61,880	
ビーロッド	21.3	34	27,302	
霞ヶ関キャピタル	5.2	3	24,210	
パーク24	45	18.7	32,388	
三井不動産	—	32.4	106,952	
三菱地所	—	36	69,948	
住友不動産	—	18.9	70,534	
日本エスコン	—	15.6	13,837	
日本空港ビルデング	16.7	4.5	28,642	
サービス業 (7.4%)				
日本工営	4	—	—	
ジェイエイシーリクルートメント	10	—	—	
アイティメディア	2.5	—	—	
ケアネット	30	—	—	
パソナグループ	4	—	—	
ディップ	4.4	—	—	
エムスリー	10	—	—	
Shinwa Wise Holdings	—	9	5,103	
セブテーニ・ホールディングス	45	—	—	
テイクアンドギヴ・ニーズ	21	—	—	
ブロードメディア	—	54	82,782	
オリエンタルランド	2.5	9.8	45,883	
ラウンドワン	120	—	—	
テクノプロ・ホールディングス	—	2.9	8,427	
ジャパンマテリアル	—	27.7	64,541	
チャーム・ケア・コーポレーション	—	20	21,620	
I B J	70	—	—	

銘柄	前期末		当期末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
シグマクス・ホールディングス	19.2	60	86,940	
ウィルグループ	13.3	—	—	
フリークアウト・ホールディングス	16.5	—	—	
リクルートホールディングス	20	—	—	
ベルシステム24ホールディングス	40	5	7,495	
エアトリ	3.4	—	—	
アトラエ	15	—	—	
インソース	7	—	—	
エル・ティール・エス	2	—	—	
ミダックホールディングス	10	10	16,240	
インバウンドテック	3.4	—	—	
マネジメントソリューションズ	24.6	—	—	
フロンティア・マネジメント	—	8.1	12,700	
アンビスホールディングス	—	3	7,329	
きずなホールディングス	0.2	—	—	
リビングプラットフォーム	5.8	—	—	
NexTone	8	—	—	
リログループ	20	30	44,085	
東祥	80	—	—	
メンタルヘルステクノロジーズ	38.8	—	—	
サンウェルズ	3.8	1.2	2,954	
笑美面	—	0.9	1,116	
プロジェクトカンパニー	15	—	—	
ラバブルマーケティンググループ	0.3	—	—	
大栄環境	—	7.4	15,140	
i s p a c e	—	6.1	5,343	
M&A総研ホールディングス	31	20	57,120	
I N T L O O P	—	1.3	5,817	
Atlas Technologies	0.9	—	—	
F C E H o l d i n g s	0.2	—	—	
エイチ・アイ・エス	10	—	—	
共立メンテナンス	—	13.5	76,464	
建設技術研究所	3	—	—	
スバル興業	0.2	0.2	2,554	
カナモト	—	9	21,474	
藤田観光	11.1	4.4	17,820	
合計	株数・金額	5,274	3,951	8,194,136
	銘柄数 (比率)	246銘柄	230銘柄	<96.6%>

(注1) 銘柄欄の括弧内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の括弧内は、純資産総額に対する評価額の比率。

★投資信託財産の構成（2023年10月25日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,194,136	94.7
コール・ローン等、その他	462,232	5.3
投資信託財産総額	8,656,368	100.0

(注) 比率は投資信託財産総額に対する評価額の割合。

★資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2023年10月25日現在)

項目	当期末
(A) 資産	8,656,368,894円
コール・ローン等	215,630,222
株式	8,194,136,450
未収入金	184,980,542
未収配当金	61,621,680
(B) 負債	169,545,977
未払金	169,528,723
その他未払費用	17,254
(C) 純資産総額(A-B)	8,486,822,917
元本	2,801,525,303
次期繰越損益金	5,685,297,614
(D) 受益権総口数	2,801,525,303口
1万口当たり基準価額(C/D)	30,294円

(注1) 当ファンドの期首元本額は4,302,573,068円、期中追加設定元本額は221,387,418円、期中一部解約元本額は1,722,435,183円です。

(注2) 1口当たり純資産額は3.0294円です。

(注3) 当運用報告書作成時点では監査未了です。

(注4) 期末における元本の内訳

MASAMITSU日本株戦略ファンド	1,218,797,937円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(DC向け)	120,426,690円
MASAMITSU日本株戦略ファンド(適格機関投資家私票)	1,140,403,324円
MASAMITSU日本株戦略ファンド2号(適格機関投資家私票)	321,897,352円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

★お知らせ

該当事項はございません。

★損益の状況

(2022年10月26日～2023年10月25日)

項目	当期
(A) 配当等収益	180,672,036円
受取配当金	180,475,660
その他収益金	196,376
(B) 有価証券売買損益	1,220,983,279
売買益	2,859,056,308
売買損	△1,638,073,029
(C) 先物取引等取引損益	△ 11,604,600
取引益	1,821,400
取引損	△ 13,426,000
(D) 信託報酬等	△ 301,179
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	1,389,749,536
(F) 前期繰越損益金	7,270,300,313
(G) 追加信託差損益金	442,612,582
(H) 解約差損益金	△3,417,364,817
(I) 合計(E+F+G+H)	5,685,297,614
次期繰越損益金	5,685,297,614

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益、(C)先物取引等取引損益は期末の評価替えによるものを含まず。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 当運用報告書作成時点では監査未了です。